

## 根室市議会 12月定例月議会 一般質問

根室市議会は、12月定例月議会が2017年12月12日～15日の日程で開催されました。

12日は一般質問がおこなわれ、6人が登壇。日本共産党根室市議団の鈴木一彦と橋本竜一の一般質問の内容について、一部を要約してご紹介いたします。

【鈴木一彦】

### 財政調整基金など、根室市の「貯金」は

(市長)今年度末の決算見通しで残高は約12億円に減少する。来年度は貯金が10億円を割り込む見通しになる。

### 厳しい財政負担のなかで「生活弱者」に対するサービスは実施すべき

(質問)厳しい財政状況下にあっても、例えば福祉灯油の実施など生活弱者に対するサービスは実施すべきであり、負担増を求めるべきでない。

(市長)新たな市民負担を検討する場合には、市民負担の公平性や受益者負担の原則などを基本として、市民生活実態や影響なども踏まえ、総合的かつ慎重に判断を行う。



### 共同経済活動の調査団に市長も参加を

(質問)今後、共同敬愛活動の調査が行われる場合は、市長も参加し、積極的なリーダーシップを発揮すべき。

(市長)外務省との折衝でロシア側の対応も「軟化」しつつあるという情報もある。具体的な実現にあたって、四島側との行政レベルの調整も必ず必要になると考える。私自身が調査団に参加することも含めて、積極的に関わっていく。

### サンマ、サケマス等の不振と対策は？

(質問)市行政としても原因の調査・研究と対策を実施することが必要。

(市長)数量で昨年より、サンマは23%減少、秋サケは昨年同期の約71%減少。道市長会や開発期成会では引き続き、「公海におけるサンマなどの適切な資源管理の早期実現」、「秋サケの不漁要因解明のための調査体制の構築」の具現化を強く求めていく。

(質問)漁業者への所得補償の改善を求めていく必要があるのではないかと。

(水産経済部長)道内の漁業組合長会等から国に対して、漁獲共済制度の共催限度額率の引き上げや掛け金追加補助の拡大の要望が出されており、その動向を注視する。

### 風力発電を規制する条例を

(質問)小型風力は制約が無く、根室の優れた景観や貴重な植物の生態系に影響を及ぼす可能性もある。

(市長)条例の制定は今後、国や他自治体の動向を注視したい。

(意見)稚内市ではこの度、「条例」を制定したと報道されている。こうした事例を今後研究すべき。



【橋本竜一】

### 空家対策について

(質問)空家等対策計画によって対策を進めているところだが、より実効性の上がる形の具体的な取り組みを行う必要がある。

(市長)行政代執行の場合、費用は所有者などへ納付を命ずるが、支払いに応じないといったケースや所有者などが判明できない空家も数多く、その実施にあたっては慎重に判断する必要がある。

### 寄付により空家の利活用を

(質問)空家を積極的に利活用する方策を進める必要がある。子育て支援や低所得者対策などの視点でから、空家や空き地を行政に寄付することができる制度について検討する必要がある。

(市長)老朽化した空家が多い当市で公共的な活用は課題も多く難しい。

### 国保の都道府県単位化の課題

(質問)2018年度以降、さらに赤字となった場合の対応について、保険料引き上げによる赤字解消は、現状の多大な被保険者の負担から見て実施すべきでない。

(市民福祉部長)赤字が発生した場合は、一般会計への負担を求めず「財政安定化基金」からの借入金を活用することを前提にする。繰上充用については慎重な判断をしなければならない。

### 特定健診の今後の取り組み

(質問)受診率が低迷している。次年度以降はどのように取り組みを進めるか。

(市長)新たに対象者へのアンケート調査を実施するなど、受診率低迷の要因を分析した上でニーズにあった対策を講じる。

(質問)健診項目の追加は？

(市民福祉部長)(2018年度からの)第3期計画で国が血清クレアチニン検査を「詳細な健診項目」に追加した。当市でもこれらに基づいて実施していきたい。

### 子どもの生活実態調査

(市長)根室市では子どもの貧困の実態を把握することを目的として1420名を対象に調査をおこない47.6%の回答があった。

家計の状況がマイナスと回答した世帯が22.2%、「食料が買えなかったり、暖房が使えなかった」が4.4%などの回答があった。また受診が必要だが病院に行かなかったと回答した人の理由うち23.5%が「お金がなかった」と回答。さらに希望する進学先を高校までと回答した高校生のうち46.2%が進学に必要なお金が心配だから」など経済的理由で進学を断念する回答した。

子どもの貧困対策を総合的に推進することが重要。今後、さらに詳細な分析を行い、町内関係部署や関係機関などと連携し、貧困の解消に向けた対策を検討していく。

(教育長)このたびの調査では教育委員会が所掌する事務とかかわる項目もあるが、これらの調査結果は総じて厳しいものと認識している。引き続き保護者の経済的負担の軽減に努めながら子どもたちの教育機会の均等を図っていく。

### ひとり親等医療給付事業の拡充について

(質問)今後、特に保護者の外来受診に対する負担の軽減にむけて、市の見解は？

(市長)2015年度から非課税生体に対する初診時一部負担金の助成を行っている。保護者の受診に対する自己負担の軽減については、北海道市町会が国庫補助制度の創設を国に求めていることからその動向を注視する。

### 小児インフルエンザ予防接種への助成を

(質問)小児は2回接種で市立根室病院ではひとり4600円。多子世帯ならさらに負担が大きい。別海町では本年度から町単費で女性を開始した。根室市でも検討すべき。

(市長)小児は任意接種であることや保護者の考え方などを整理し、他市の状況などを調査し、研究したい。

